奈良市公報

号外第12号 令和5年11月規則等

令和6年8月6日発行
発行所 奈良市役所
発行人 奈良市長
編集人 法務ガバナンス課長

目次

規 則

月 日	番号	件 名	主 管
11 30	60	奈良市公用車管理規則の一部を改正する規則	資産管理課

告 示

月 日	番号	件 名	主 管
11 1	469	奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱の一部を改正する告示	保育所・幼稚園課
11 15	490	昭和51年奈良市告示第89号（金融機関の指定について）の一部改正	会計課
11 16	493	奈良市産後ケア事業（すまいる mama サポート）実施要綱の一部を改正する告示	母子保健課
11 16	495	奈良市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱の一部を改正する告示	保健所・幼稚園課

公 営 企 業

月 日	番号	件 名	主 管
11 15	63	奈良市水道事業及び下水道事業に係る公金の収納及び支払いの事務の一部を取り扱わせる出納取扱金融機関並びに収納の一部を取り扱わせる収納取扱金融機関の指定の一部改正	企業出納課

規

則

奈良市公用車管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年11月30日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第60号

奈良市公用車管理規則の一部を改正する規則

奈良市公用車管理規則（昭和47年奈良市規則第30号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「次の各号に」を「次に」に改め、同項第6号を同項第8号とし、同項第3号から第5号までを2号ずつ繰り下げ、同項第2号中「、飲酒」を削り、同号の次に次の2号を加える。

(3) 公用車を使用しようとする職員及び公用車を使用した職員に対し、酒気帯びの有無について、当該職員の状態を目視等で確認するほか、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であつて、国家公安委員会が定めるものをいう。以下同じ。）を用いて確認を行うこと。

(4) 前号の規定による確認の内容を記録し、及びその記録を1年間保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。

第15条第1項及び第2項を次のように改める。

共用車を使用しようとする職員は、次に掲げる手続をとるものとする。

- (1) 所属長から共用車カードの交付を受け、その使用前に、共用車貸出機に当該共用車カードを挿入し、かつ、必要な事項を入力するものとする。
 - (2) 酒気帯びの有無について、目視等で当該共用車の公用車管理者に確認を受けるほか、アルコール検知器を用いて確認を受けるものとする。
- 2 前項の手続により共用車を使用した職員は、その使用終了後、次に掲げる手続をとるものとする。
- (1) 共用車貸出機に共用車カードを挿入し、かつ、必要な事項を入力するものとする。ただし、やむを得ず、その使用終了時刻が執務時間（奈良市の執務時間を定める規則（平成元年奈良市規則第31号）第1条に規定する市の執務時間をいう。以下同じ。）外となつたときは、この限りでない。
 - (2) 酒気帯びの有無について、目視等で当該共用車の公用車管理者に確認を受けるほか、アルコール検知器を用いて確認を受けるものとする。

第15条第3項中「前2項」を「第1項第1号及び前項第1号」に改める。

別記第2号様式の3を次のように改める。

第2号様式の3 (第15条関係)

運 転 日 報

①共用車番		②使用日	月 日 ()
③使用名		①運者	転名
⑤行先			
⑥使用時間	出発時刻	⑦走行距離	帰庁時メーター
	午前		B
	午後 時 分		出発時メーター
	帰庁時刻		A
⑥使用時間	午前	⑦走行距離	走行キロ数
	午後 時 分		B-A
⑧ガソリン給油	した・しない ()	⑨洗車	した・しない
⑩駐車位置番号			

駐車場所 料金	アルコール検知器による酒気帯びの確認				安全運転 管理者	施錠確認 サイン	
	酒気帯びの有無						指示事項
	運転前	確認者	運転後	確認者			
	無		無				
有		有					

※運転前の確認時間は出発時刻、運転後の確認時間は帰庁時刻と同様とする。

別記第7号様式を次のように改める。

第7号様式 (第18条関係)

運 転 報 告 書				安全運転管理者	係 長	課長補佐	課 長	
年 月 日 ()								
所 属 課	車 両 の 種 類	走 行 キ ロ 数	燃 料 注 入	運 転 者 氏 名	同 乗 者 数			
前日まで	本日	累計	リットル	氏名	名			
キロ	キロ	キロ		アルコール検知器による 酒気帯びの有無確認				
運 転 順 位	目 的 地 及 び 経 路	運 転 時 間		用 務	指 示 事 項			
		出 発 時 刻	帰 庁 時 刻		運 転 前	確 認 者	運 転 後	確 認 者
第 1 回		時 分			無・有		無・有	
第 2 回		時 分			無・有		無・有	
第 3 回		時 分			無・有		無・有	
第 4 回		時 分			無・有		無・有	
第 5 回		時 分			無・有		無・有	
第 6 回		時 分			無・有		無・有	
備考								

※運転前の酒気帯び確認時刻は出発時刻、運転後の酒気帯び確認時刻は帰庁時刻と同様とする。

附 則

この規則は、令和5年12月1日から施行する。

(令和5年11月30日揭示済)

告 示

奈良市告示第469号

奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年11月1日

奈良市長 仲川元庸

奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱の一部を改正する告示

奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱（昭和61年奈良市告示第52号）の一部を次のように改正する。

別表一時預かり事業補助金の項中「(平成28年7月20日府子本第474号内閣総理大臣通知)」を「(令和5年9月7日こ成事第481号こども家庭庁長官通知)」に改め、同表医療的ケア児保育支援事業補助金の項中「附則第3条第1項」を「附則第10条第1項」に、「2,170,000円」を「2,232,000円」に改める。

別表の付表3中「1,679,000」を「1,751,000」に、「2,024,000」を「2,051,000」に、「3,240,000」を「3,267,000」に、「4,680,000」を「4,719,000」に、「6,120,000」を「6,171,000」に、「7,560,000」を「7,623,000」に、「9,000,000」を「9,075,000」に、「10,440,000」を「10,527,000」に改める。

附 則

この告示は、令和5年11月1日から施行し、この告示による改正後の奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱の規定は、令和5年度予算に係る補助金から適用する。

(令和5年11月1日揭示済)

奈良市告示第490号

昭和51年奈良市告示第89号（金融機関の指定について）の一部を次のように改正し、令和6年4月1日から施行します。

令和5年11月15日

奈良市長 仲川 元庸

第2項中「株式会社 三菱UFJ銀行」を「株式会社 三菱UFJ銀行（地方自治法施行令第168条の3第1項の規定による納税通知書、納入通知書その他の納入に関する書類に基づく収納（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録により処理される場合を除く。）を除く。）」に改め、「株式会社 みずほ銀行」を「株式会社 みずほ銀行（地方自治法施行令第168条の3第1項の規定による納税通知書、納入通知書その他の納入に関する書類に基づく収納（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録により処理される場合を除く。）を除く。）」に改める。

（令和5年11月15日掲示済）

奈良市告示第493号

奈良市産後ケア事業（すまいる mama サポート）実施要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年11月16日

奈良市長 仲川 元庸

奈良市産後ケア事業（すまいる mama サポート）実施要綱の一部を改正する告示

奈良市産後ケア事業（すまいる mama サポート）実施要綱（平成29年奈良市告示第187号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号を第3号とする。

第9条第1項中「（当該利用に係る乳児が多胎児の場合にあっては、その額に2人目以降の1人ごとに同表に定める多胎加算を加えた額）」を削る。

別表第2を次のように改める。

別表第2（第9条関係）

階層区分	産後ショートステイ (1泊当たり)	産後デイケア (1日当たり)
A 一般世帯	1,000円	500円
B 生活保護世帯	無料	無料

注 1 この表において「一般世帯」とは、生活保護世帯を除いた世帯をいう。

2 この表において「生活保護世帯」とは、生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯をいう。
別記第1号様式及び第2号様式を次のように改める。

別記

第1号様式(第5条関係)

年 月 日

奈良市すまいる mama サポート利用申請書兼情報提供等同意書

(宛先) 奈良市長

私は、奈良市産後ケア事業(すまいる mama サポート)実施要綱第5条第1項の規定により、次のおり奈良市すまいる mama サポートの利用を申請します。

申請(利用)者

フリガナ

母 : (氏名) (生年月日) : 年 月 日

(住所) 奈良市

(電話番号) - -

フリガナ

児 : (氏名) (生年月日) : 年 月 日

緊急連絡先

フリガナ

(氏名) (申請者との関係)

(住所) 申請者と同じ 申請者と異なる (以下に住所を記入)

(電話番号) - -

- ① 利用料に係る世帯区分を確認するために、市長が審査に必要な範囲で調査・閲覧することに同意するとともに、同意した調査で確認できない場合は、必要書類を提出します。

世帯の区分 () に○印をつけてください

() 一般世帯 () 生活保護世帯

- ② 事業の実施に当たり、奈良市と実施医療機関等が必要な個人情報(利用料に係る世帯区分を除く。)を共有することに同意します。

年 月 日

氏名

(自署)

第2号様式(第6条関係)

第 号
年 月 日

様

奈良市長

奈良市すまいる mama サポート利用承認通知書

年 月 日に申請のありました、すまいる mama サポートの利用について、次のとおり承認しましたので、奈良市産後ケア事業(すまいる mama サポート)実施要綱第6条第1項の規定により通知します。

記

利用者氏名	
利用可能期間	年 月 日まで
上限泊(日)数	産後ショートステイ: 7泊 産後デイケア: 7日
利用料	☐ 区分A 産後ショートステイ: 1泊 1,000円 産後デイケア: 1日 500円 ☐ 区分B 産後ショートステイ: 1泊 無料 産後デイケア: 1日 無料
備考	

※ 利用料は、利用終了後に利用施設へ直接お支払い願います。

※ 利用可能期間中に年度が変わる場合、再度申請が必要です。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和 6 年 1 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この告示による改正後の奈良市産後ケア事業（すまいる mama サポート）実施要綱別表第 2 の規定は、令和 6 年 1 月 1 日以後の利用に係る利用料について適用する。

(令和 5 年 11 月 16 日掲示済)

奈良市告示第 495 号

奈良市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 5 年 11 月 16 日

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱の一部を改正する告示

奈良市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱（令和 4 年奈良市告示第 199 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「保育所等整備交付金交付要綱（平成 30 年 5 月 8 日付厚生労働省発子 0508 第 1 号厚生労働事務次官通知）、認定こども園施設整備交付金交付要綱（平成 27 年 5 月 21 日付 27 文科初第 323 号文部科学大臣裁定）及び子ども・子育て支援整備交付金交付要綱（平成 27 年 7 月 13 日付府子本第 202 号内閣総理大臣通知）」を「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（令和 5 年 8 月 22 日付こ成事第 466 号こども家庭庁長官通知）及び子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱（令和 5 年 8 月 22 日付こ成事第 453 号こども家庭庁長官通知）」に改める。

第 5 条第 2 項中「ただし書き」を「ただし書」に改め、同条に次の 1 項を加える。

- 4 第 1 項ただし書の事前着手の承認を受け、補助対象事業に着手した者が、その着手した日の属する年度の翌年度以降も、引き続き同承認を受けた補助対象事業を実施する場合にあっては、同項ただし書の事前着手の承認を受けることを要しない。

別表保育所の項中「児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 39 条第 1 項に規定する保育所」を「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱第 4 項の表保育所の項に掲げる施設」に、「保育所等整備交付金交付要綱」を「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱」に改め、同表認定こども園（保育部分）の項中「認定こども園（保育部分）」を「認定こども園」に、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園のうち、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園（以下「認定こども園」という。）において、保育を実施する部分」を「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱第 4 項の表認定こども園の項に掲げる施設」に、「保育所等整備交付金交付要綱」を「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱」に改め、同表認定こども園（教育部分）の項を削り、同表病児保育施設の項中「児童福祉法」の次に「（昭和 22 年法律第 164 号）」を加え、「子ども・子育て支援整備交付金交付要綱」を「子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱」に改める。

別記第 4 号様式中「第 5 条第 2 項」を「第 5 条第 3 項」に改める。

附 則

この告示は、令和 5 年 11 月 16 日から施行し、この告示による改正後の奈良市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱の規定は、令和 5 年度予算に係る補助金から適用する。

(令和 5 年 11 月 16 日掲示済)

公 営 企 業

奈良市企業局告示第 63 号

平成 26 年奈良市企業局告示第 3 号（奈良市水道事業及び下水道事業に係る公金の収納及び支払いの事務の一部を取り扱わせる出納取扱金融機関並びに収納の一部を取り扱わせる収納取扱金融機関の指定）の一部を次のように改正し、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

令和 5 年 11 月 15 日

奈良市公営企業管理者 池 田 修

第 2 項中「株式会社 三菱 UFJ 銀行」を「株式会社 三菱 UFJ 銀行（施行令第 22 条の 4 第 1 項に規定する納入通

知書に基づく収納を除く。)」に、「株式会社 みずほ銀行」を「株式会社 みずほ銀行（施行令第22条の4第1項に規定する納入通知書に基づく収納を除く。）」に改める。

(令和5年11月15日揭示済)